

平成24年6月7日

株 主 各 位

東京都品川区東五反田二丁目14番1号  
株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス  
代表取締役社長 長 瀬 朋 彦

### 第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記要領にて開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年6月21日（木曜日）午後6時（営業時間終了時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都港区新橋一丁目18番1号  
航空会館 7階 大ホール  
（本社事務所所在地変更に伴い、前回の定時株主総会会場から変更になっておりますので、ご来場の際は末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。）
  3. 会議の目的事項
    - 報告事項 1. 第39期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第39期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 定款一部変更の件
  - 第2号議案 取締役6名選任の件
  - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~

本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.imagicarobot.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事 業 報 告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

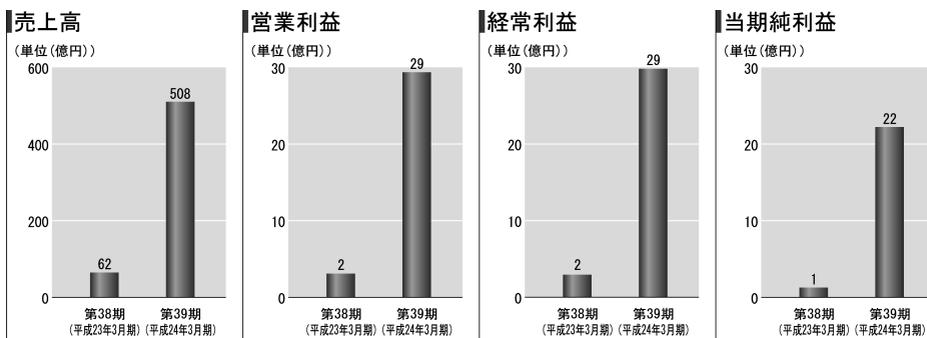
#### (1) 事業の経過及びその成果

当社及び当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(「以下IRHD」といいます。)は、平成23年4月1日付で、当社を存続会社、IRHDを消滅会社として吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。当連結会計年度以降、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、IRHDを合併存続会社とみなし、連結計算書類を作成しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて急速に落ち込み、その後夏場にかけて回復しましたが、欧州債務問題の再燃や円高の影響などから一旦足踏み状態に陥ったものの、円高修正や米国経済の回復を受けて年度末にかけて持ち直しております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は508億65百万円(前期比716.0%増)、営業利益は29億35百万円(前期比891.4%増)、経常利益は29億80百万円(前期比954.9%増)、当期純利益は22億22百万円(前期比1,735.6%増)を計上いたしました。



セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ．映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルムプリントからデジタルシネマへの移行が加速的に進んでいることに伴い、劇場上映向けDCP（デジタルシネマパッケージ）の受注案件が大幅に増加しております。

テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業におきましては、テレビ番組制作対応の新拠点として、「渋谷スタジオ」を設立し、平成24年3月1日より営業を開始いたしました。また、テレビCM関連事業は、受注量が増加したことにより堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は202億15百万円、営業利益は31億19百万円となりました。

#### ロ．映像ソフト事業

広告制作におきましては、震災の影響を受け、上期を中心にCM案件の減少と制作予算の縮小がありました。下期にかけて徐々に改善された中で積極的な営業活動により大型案件の受注を確保しました。

映画分野におきましては、下期を中心に制作活動及び出資を行いました。「RAILWAYS 愛を伝えられない大人たちへ」「friends もののけ島のナキ」「ワイルド7」「ALWAYS 三丁目の夕日'64」が公開されました。

またテレビドラマの番組制作も積極的に行うとともに、携帯電話向けコンテンツ制作やWebサイト制作などコンテンツに関連する分野において事業を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は121億68百万円、営業利益は2億46百万円となりました。

#### ハ．放送事業

放送分野におきましては、CS放送の「洋画★シネフィル・イマジカ」「食と旅のフーディーズTV」「歌謡ポップスチャンネル」が、スカパー！e2、スカパー！HD、CATV、IP放送における加入者数及び単価が向上したことにより視聴料収入が堅調に推移しました。なお、「洋画★シネフィル・イマジカ」は、平成24年3月1日よりBSデジタル放送にて放送を開始し、チャンネル名を新たに「IMAGICA BS」といたしました。

ホテル分野におきましては、震災の影響による宿泊客の減少に伴い、ペイテレビの収益が低迷しました。また、スポーツやエンターテインメントの情報配信アプリ「DAFLOID」のサービスを拡充いたしました。一方で、前述のBSデジタル放送開局に伴う先行投資費用が増加しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は46億72百万円、営業損失は59百万円となりました。

## ニ. 映像システム事業

イメージング分野におきましては、国内での高速度デジタルビデオカメラが震災の影響により受注が減少したことに加え、新製品の発売が遅れが生じましたが、海外市場での高速度デジタルビデオカメラの売上高及び営業利益は堅調に推移しました。

プロフェッショナル用映像機器分野におきましては、受注競争が熾烈化している中、大手放送局への大型映像システムを受注したことにより、利益に貢献いたしました。

また画像処理用L S I関連につきましては、大手メーカーを中心に国内の出荷が低調となっております。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は85億70百万円、営業利益は6億32百万円となりました。

## ホ. 人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、従来のWeb分野やゲームエンタテインメント分野におけるクリエイターの人材派遣・請負に加え、期初に株式会社デジタルスケープが株式会社IMAGICA PDと合併(株式会社イマジカデジタルスケープに商号変更)したことにより、新たに「ポストプロダクション領域」での映像の編集や加工・録音といった映像技術者の人材派遣を展開し、当セグメントの規模を拡大しました。

また、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作を中心に受注を着実に獲得したことにより、売上高は計画を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は87億49百万円、営業利益は1億73百万円となりました。

## (2) 対処すべき課題

当社グループが、継続的な成長を遂げるためには、グループ全体を取り巻く経営環境を展望し、効率的な経営の追求による既存事業の収益改善と映像市場の構造的変化を見通した新規事業分野の開拓、更に今後予想される映像メディア・コンテンツのデジタル化・ネットワーク化の動きなど市場動向の変化への迅速な対応が求められます。

こうした状況を踏まえて、下記の事項を重点課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

## ① 各セグメントにおける事業課題

### イ. 映像技術サービス事業

映画分野におけるデジタルシネマへの移行の加速や、テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業のファイルベースでの映像制作フローが普及する中、顧客ニーズを先取りした商品やサービスの開発により差別化の徹底を図ってまいります。また、既存の映画フィルム事業においては、需要に見合った事業体制の構築に取り組むとともに、成長分野への経営資源の再配分を行い、着実な収益力の確保に努めてまいります。更に、従来型のポストプロダクション以外の新しい切り口から新規顧客獲得を図れるよう新規サービスの開発・充実に取り組んでまいります。

### ロ. 映像ソフト事業

広告代理店、配給会社、テレビ局といった既存の大手取引先の深耕に加え、一般企業からの直接受注にも対応し、幅広い映像コンテンツの受注を目指すとともに、コスト管理を徹底することで着実な収益確保に努めてまいります。映画製作においては、大型作品を中心に企画・製作を行い着実な収益の確保を目指してまいります。また新分野の映像マーケットとして、アジア市場へのコンテンツビジネスに参入し、海外ビジネスの基盤の構築を図ってまいります。

### ハ. 放送事業

運営する3チャンネルにおいては、魅力ある番組作りに取り組むべく、コンテンツの充実やHD化対応などソフト・ハード両面で訴求力を高めると同時に、CATVやIP放送等の有線役務利用放送など直接受信(DTH)以外のプラットフォームへの営業を強化し、加入世帯数の増加を目指します。このうち「洋画★シネフィル・イマジカ」は、平成24年3月1日よりBSデジタル放送にて放送を開始し、チャンネル名を新たに「IMAGICA BS」といたしました。そのブランド構築や知名度の向上、編成内容の訴求に取り組む、収益基盤の強化を目指してまいります。

### ニ. 映像システム事業

高速度カメラをはじめとする製品において、市場での付加価値の高いラインアップを構築し、顧客サポートサービスを充実させることで他社製品との差別化を図り、国内外での売上、利益の拡大を目指します。また、プロフェッショナル用映像機器分野では、主要放送局においてファイルベースシステムを拡販し、ポストプロダクション市場での既存顧客を確保し、デジタル化に伴う映像制作フローの変化に対応して、新しい技術情報提供やシステム提案を行うことで収益の拡大を図ってまいります。

## ホ. 人材コンサルティング事業

デジタルコンテンツ業界における技術革新やユーザー嗜好の多様化が激しい市場の変化に対応すべく、様々なメディアに対する新規技術の導入や事業体制の整備、顧客からのニーズに対応する優秀な人材の育成と魅力あるサービスの開発・提供に取り組んでまいります。既存の人材派遣ビジネスにおいて、登録を誘引する差別化されたトレーニングメニューの充実を図り、Web分野やゲームエンタテインメント分野のクリエイター及び映像技術分野での人材事業を強化してまいります。

### ② 内部管理体制の強化

当社グループが掲げる事業計画を推進するため、グループ一体化経営の促進が不可欠であります。それを支えるグループ全体にわたる内部管理体制の構築をより強化してまいります。

具体的には、

- 1) 事業活動の支援
- 2) グループ運営の効率化
- 3) コーポレートガバナンスの一層の充実・強化

を中心にそれぞれの取り組みを推進いたします。また、適切な業務遂行が行われているかを検証し、機動的なリスク対応を図るため、全社的な経営にわたるリスクマネジメント体制を推進してまいります。

### (3) 資金調達状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行50億円、株式会社みずほ銀行20億円、合計70億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度における当該契約に基づく借入の実行は、行っておりません。

### (4) 設備投資状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は17億34百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

|                 |               |          |
|-----------------|---------------|----------|
| 映像技術サービス事業セグメント | 東京映像センター      | 編集設備等の増設 |
| 映像技術サービス事業セグメント | 品川プロダクションセンター | 編集設備等の増設 |

**(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

当社と親会社であった I R H D との平成23年4月1日付での合併に際し、当社のイメージングシステム事業、ソリューション事業、L S I 開発事業を吸収分割により株式会社フォトロン企画（同日付で株式会社フォトロンに商号変更）に承継させました。

**(6) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

- ① 当社と親会社であった I R H D は、平成23年4月1日付で、当社を存続会社、I R H D を消滅会社とする吸収合併を実施し、商号を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスに変更いたしました。
- ② 当社の子会社である株式会社デジタルスケープは、平成23年4月1日付で株式会社 I M A G I C A P D を吸収合併し、商号を株式会社イマジカデジタルスケープに変更いたしました。
- ③ 当社の子会社である株式会社イマジカデジタルスケープは、平成24年4月1日付で株式会社マルチビッツを吸収合併いたしました。

**(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当事項はありません。

### (9) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 第 36 期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 第 37 期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 第 38 期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 第 39 期 (当期)<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 6,851,332                             | 6,662,347                             | 6,233,796                             | 50,865,210                                 |
| 経常利益 (千円)      | 932,465                               | 615,617                               | 282,532                               | 2,980,309                                  |
| 当期純利益 (千円)     | 581,154                               | 361,039                               | 121,055                               | 2,222,042                                  |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 79.64                                 | 49.47                                 | 16.59                                 | 56.43                                      |
| 総資産 (千円)       | 5,533,930                             | 5,671,444                             | 4,989,553                             | 39,573,824                                 |
| 純資産 (千円)       | 3,457,256                             | 3,794,499                             | 3,784,221                             | 23,639,863                                 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第39期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年4月1日のIRHDとの合併によるものであります。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                  | 資本金<br>(千円) | 議決権<br>比率<br>(%) | 主要な事業内容          |
|----------------------|-------------|------------------|------------------|
| 株式会社IMAGICA          | 310,000     | 100.00           | 映像技術サービス事業       |
| 株式会社ロボット             | 100,000     | 100.00           | 映像ソフト事業          |
| 株式会社IMAGICAティーヴィ     | 100,000     | 100.00           | 放送事業             |
| 株式会社フォトロン            | 100,000     | 100.00           | 映像システム事業         |
| 株式会社イマジカデジタルスケープ     | 100,000     | 100.00           | 人材コンサルティング<br>事業 |
| 株式会社IMAGICAウェスト      | 100,000     | ※100.00          | 映像技術サービス事業       |
| 株式会社IMAGICAトータルサービス  | 50,000      | 100.00           | 映像技術サービス事業       |
| 株式会社IMAGICAイメージワークス  | 50,000      | ※100.00          | 映像技術サービス事業       |
| 株式会社ピクス              | 50,000      | 100.00           | 映像ソフト事業          |
| 株式会社ジェンコ             | 87,000      | 76.3             | 映像ソフト事業          |
| アイチップス・テクノロジー株式会社    | 220,000     | ※82.6            | 映像システム事業         |
| フォトロンメディカルイメージング株式会社 | 100,000     | ※100.00          | 映像システム事業         |
| PHOTRON USA, INC.    | 800千USドル    | ※100.00          | 映像システム事業         |
| PHOTRON EUROPE, Ltd. | 270千ポンド     | ※100.00          | 映像システム事業         |
| 株式会社IMAGICAデジックス     | 30,000      | 100.00           | 映像システム事業         |
| 株式会社マルチビッツ           | 50,000      | ※100.00          | 人材コンサルティング<br>事業 |
| 株式会社マッシヴメディアネットワーク   | 50,000      | 100.00           | その他              |

(注) 1. 連結子会社を全て表示しております。

2. ※印は子会社保有の株式を含んでおります。

3. アイチップス・テクノロジー株式会社の議決権比率の計算に、自己株式は含んでおりません。

4. 株式会社イマジカデジタルスケープは、平成24年4月1日付で株式会社マルチビッツを吸収合併しております。

(11) 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

| 事業部門         | 事業内容                                                                                        |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 映像技術サービス事業   | 映画用フィルムの現像・焼付・合成加工<br>テレビ用・産業用ビデオ映像の編集・録音加工<br>各種メディア向け技術サービス<br>DVD用パッケージサービス<br>ビデオ撮影サービス |
| 映像ソフト事業      | 劇場映画の企画・製作<br>テレビコマーシャルの企画・制作<br>映像コンテンツの企画・制作・販売・サポート<br>映像コンテンツの権利の取得・利用                  |
| 放送事業         | B S ・ C S デジタル放送の運営、番組制作・調達<br>各種メディア向けコンテンツの提供・配給<br>ホテル内ペイテレビシステムの運営・販売                   |
| 映像システム事業     | 映像システムの開発・販売<br>L S I の開発・販売                                                                |
| 人材コンサルティング事業 | 人材コンサルティング<br>コンテンツの制作受託<br>画像・映像の撮影、加工、配信及び関連サービスの企画・受託・販売                                 |

(12) 主要な営業所及び工場（平成24年3月31日現在）

|                  |               |                                                                 |
|------------------|---------------|-----------------------------------------------------------------|
| 当社               | 本社            | 東京都品川区                                                          |
| 株式会社IMAGICA      | 東京映像センター      | 東京都品川区                                                          |
|                  | 品川プロダクションセンター | 東京都品川区                                                          |
|                  | 赤坂ビデオセンター     | 東京都港区                                                           |
|                  | スタジオ          | 銀座7丁目スタジオ（東京都中央区）、麻布十番スタジオ（東京都港区）、湾岸スタジオ（東京都江東区）、渋谷スタジオ（東京都渋谷区） |
| 株式会社ロボット         | 本社            | 東京都渋谷区                                                          |
|                  | 銀座サテライトオフィス   | 東京都中央区                                                          |
| 株式会社IMAGICAティーヴィ | 本社            | 東京都品川区                                                          |
| 株式会社フォトロン        | 本社            | 東京都千代田区                                                         |
|                  | 営業所・工場        | 名古屋営業所（名古屋市中区）、大阪営業所（大阪市北区）、福岡営業所（福岡市博多区）、米沢工場（山形県米沢市）          |
| 株式会社イマジカデジタルスケープ | 本社            | 東京都渋谷区                                                          |
|                  | 支店            | 大阪支店（大阪市北区）                                                     |
|                  | スタジオ等         | 桜ヶ丘スタジオ（東京都渋谷区）、赤坂スタジオ（東京都港区）、八王子サテライトオフィス（東京都八王子市）             |

(13) 従業員の状況（平成24年3月31日現在）

| セグメント        | 従業員数(名)    |
|--------------|------------|
| 映像技術サービス事業   | 427[341]   |
| 映像ソフト事業      | 164[ 61]   |
| 放送事業         | 56[ 35]    |
| 映像システム事業     | 256[ 21]   |
| 人材コンサルティング事業 | 358[341]   |
| 全社（共通）       | 42[ 8]     |
| 合計           | 1,303[807] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に外数で記載しております。

(14) 主要な借入先（平成24年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行    | 1,000,000 |
| 株式会社みずほ銀行     | 400,000   |
| 住友信託銀行株式会社    | 300,000   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 240,000   |
| 日本生命保険相互会社    | 60,000    |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 20,250    |

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- |   |          |                      |
|---|----------|----------------------|
| ① | 発行可能株式総数 | 150,000,000株         |
| ② | 発行済株式の総数 | 39,373,487株          |
|   |          | (自己株式5,158,080株を除く。) |
| ③ | 1単元の株式の数 | 100株                 |
| ④ | 株主数      | 1,568名               |
|   |          | (前期比588名増)           |
| ⑤ | 大株主      |                      |

| 株主名                     | 持株数        | 持株比率  |
|-------------------------|------------|-------|
|                         | 株          | %     |
| 株式会社クレアート               | 27,863,120 | 70.77 |
| 株式会社三井住友銀行              | 1,244,500  | 3.16  |
| 株式会社フジ・メディア・ホールディングス    | 848,000    | 2.15  |
| 株式会社葵プロモーション            | 800,000    | 2.03  |
| 住友信託銀行株式会社              | 512,000    | 1.30  |
| 長瀬文男                    | 403,200    | 1.02  |
| 株式会社みずほ銀行               | 400,000    | 1.02  |
| 株式会社TBSテレビ              | 320,000    | 0.81  |
| イマジカ・ロボットホールディングス従業員持株会 | 291,450    | 0.74  |
| 富士フィルム株式会社              | 267,360    | 0.68  |

- (注) 1. 持株比率は自己株式数（5,158,080株）を控除して算出しております。  
 2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

- ⑥ その他株式に関する重要な事項  
 該当事項はありません。

### (2) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成24年3月31日現在）

| 地 位          | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                |
|--------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>会 長 | 長 瀬 文 男   | グループCEO<br>株式会社クレーアトホールディングス 代表取締役社長<br>株式会社クレーアト 代表取締役社長                                                                                                              |
| 代表取締役<br>社 長 | 長 瀬 朋 彦   | 社長執行役員<br>株式会社クレーアト 代表取締役                                                                                                                                              |
| 取 締 役        | 角 田 光 敏   | 常務執行役員 経営管理管掌<br>株式会社ロボット 監査役<br>株式会社イマジカデジタルスケープ 監査役                                                                                                                  |
| 取 締 役        | 中 内 重 郎   | 有限会社ジェイ・アンド・エヌコンサルティング代表取締役<br>iSoftStone Information Technology Co.,Ltd. Chairman for the<br>Japan & Korea Business Group<br>COCHI consulting (Shanghai) Co., Ltd. 代表 |
| 取 締 役        | 北 出 継 哉   | 株式会社IMAGICA 取締役会長<br>株式会社ロボット 取締役会長                                                                                                                                    |
| 常勤監査役        | 板 東 重 武   | 株式会社IMAGICA 監査役<br>株式会社IMAGICAティーヴィー 監査役                                                                                                                               |
| 監 査 役        | 杉 野 翔 子   | 弁護士<br>木徳神糧株式会社 社外監査役                                                                                                                                                  |
| 監 査 役        | 岡 田 光 一 郎 | 税理士                                                                                                                                                                    |

- (注) 1. 取締役 中内重郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 杉野翔子、岡田光一郎の両氏は、社外監査役であります。
3. 社外取締役 中内重郎氏につきましては、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 社外監査役 岡田光一郎氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 重要な兼職の異動の状況について
- (1)代表取締役社長 長瀬朋彦氏は、平成24年4月1日付で当社連結子会社である株式会社IMAGICAの取締役会長を兼務しております。
- (2)取締役 北出継哉氏は、平成24年4月1日付で株式会社IMAGICAの取締役会長を退任し、同日付で同社顧問に就任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分              | 支給人員 (名) | 報酬等の額 (千円)          |
|------------------|----------|---------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5<br>(1) | 121,724<br>(4,050)  |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2) | 16,750<br>(6,000)   |
| 合 計              | 8<br>(3) | 138,474<br>(10,050) |

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は5名(内、社外取締役は1名)、監査役は3名(内、社外監査役は2名)であります。
2. 平成23年6月24日開催の第38回定時株主総会終結のときをもって、退職慰労金制度を廃止いたしました。支給額には、当事業年度中(平成23年4月から6月)に増加した退職慰労引当金4,182千円(取締役4名に対し3,932千円、監査役1名に対し250千円)を含めております。
3. 上記支給額のほか、平成23年6月24日開催の第38回定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役4名に対して96,306千円、監査役1名に対して5,999千円であります。なお、社外取締役1名及び社外監査役2名は、支給対象となっております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第38回定時株主総会において550,000千円以内(うち社外取締役分50,000千円以内)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第38回定時株主総会において60,000千円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

イ. 社外取締役中内重郎氏は、

有限会社ジェイ・アンド・エヌコンサルティング代表取締役、

iSoftStone Information Technology Co.,Ltd. Chairman for the Japan & Korea Business Group、

COCHI consulting(Shanghai)Co.,Ltd. 代表を兼務しております。

いずれも当社との間には特別な関係はありません。

ロ. 社外監査役杉野翔子氏は、木徳神糧株式会社(株)の社外監査役を兼務しております。当社と同社との間には特別な関係はありません。

## ② 社外役員の主な活動状況

### イ. 取締役会及び監査役会の活動状況

|       |       | 取締役会<br>(13回開催) |      | 監査役会<br>(15回開催) |      |
|-------|-------|-----------------|------|-----------------|------|
|       |       | 出席回数            | 出席率  | 出席回数            | 出席率  |
| 社外取締役 | 中内重郎  | 12回             | 92%  | —               | —    |
| 社外監査役 | 杉野翔子  | 13回             | 100% | 15回             | 100% |
| 社外監査役 | 岡田光一郎 | 12回             | 92%  | 15回             | 100% |

(注) 上記取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款第21条第3項の定めによる取締役会があったものとみなす書面決議が1回（平成23年4月1日）ありました。

### ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役中内重郎氏は、当事業年度中に開催された取締役会に上記の出席状況により出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行いました。

監査役杉野翔子氏は、当事業年度中に開催された取締役会に上記の出席状況により出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、また定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

監査役岡田光一郎氏は、当事業年度中に開催された取締役会に上記の出席状況により出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、また定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

社外取締役中内重郎氏、並びに社外監査役杉野翔子氏、岡田光一郎氏と当社の間において、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

いずれの契約においても、会社法第425条第1項に定める金額を損害賠償責任の限度額としております。

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

太陽A S G有限責任監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                        | 支 払 額  |
|----------------------------------------|--------|
|                                        | 千円     |
| ①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 38,000 |
| ②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39,800 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、財務調査に係る業務を委託しており、対価として1,800千円支払っております。

##### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### 5. 会社の体制及び方針

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に関する基本方針を以下のとおり取締役会において決議し、同決議のもと整備を推進し、内部統制システムを構築・運用していくことが経営の責務であると認識しております。

(1) 取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した

行動をとるための規範とします。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行うほか、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置します。

また、当社は社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程等の社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会において定めるリスク管理に関する基本方針に基づき、当社各部門において個別リスクの洗い出しとその評価、対応すべき優先度、リスク管理の方法等を審議するとともに、定期的なモニタリングとリスク顕在化時点における対応策を図ります。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図ります。

イ. 職務権限・意思決定ルールに関する社内諸規程の制定

ロ. 執行役員制度の採用

ハ. 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理の実施

ニ. 取締役会及び経営進捗会議による月次業績のレビューと改善策の実施

(5) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、持株会社として全体最適の観点から必要な経営資源配分を行います。またグループ会社管理規程に従い、各社の自主性を尊重しつつ、グループ各社の業務の適正を確保します。

また業務監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を適時行います。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理規程等を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図ります。業務監査室は財務報告に係る内部統制について独立的評価を行います。

(7) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行のため、必要に応じて監査役スタッフを置くこととし、そのスタッフの人事考課は監査役が行い、人事異動については、監査役の意見を尊重するものとします。

(8) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス通報・相談窓口による通報状況及びその内容をすみやかに報告できる体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定します。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長及び監査法人との間でそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、相互の連携を図ります。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実等を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定め、そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

今後とも、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいり所存であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|--------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>24,937,026</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>12,899,973</b> |
| 現金及び預金             | 8,791,136         | 支払手形及び買掛金                | 4,618,097         |
| 受取手形及び売掛金          | 9,180,630         | 短期借入金                    | 2,010,200         |
| たな卸資産              | 5,195,051         | 未払金                      | 1,198,509         |
| 繰延税金資産             | 812,032           | 未払法人税等                   | 906,193           |
| その他                | 1,023,253         | 賞与引当金                    | 854,016           |
| 貸倒引当金              | △65,076           | 受注損失引当金                  | 51,172            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>14,636,797</b> | その他                      | 3,261,785         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>8,977,416</b>  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>3,033,986</b>  |
| 建物及び構築物            | 3,394,386         | 長期借入金                    | 10,050            |
| 機械装置及び運搬具          | 1,526,577         | 長期未払金                    | 573,788           |
| 土地                 | 2,995,964         | 繰延税金負債                   | 425,863           |
| 建設仮勘定              | 88,573            | 退職給付引当金                  | 1,502,714         |
| その他                | 971,914           | その他                      | 521,569           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>828,318</b>    | <b>負 債 合 計</b>           | <b>15,933,960</b> |
| ソフトウェア             | 506,279           | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| のれん                | 154,635           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>23,542,368</b> |
| その他                | 167,403           | 資本金                      | 3,244,915         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>4,831,062</b>  | 資本剰余金                    | 13,383,266        |
| 投資有価証券             | 2,599,525         | 利益剰余金                    | 6,914,210         |
| 関係会社株式             | 30,300            | 自己株式                     | △24               |
| 敷金及び保証金            | 834,886           | その他の包括利益累計額              | △51,062           |
| 繰延税金資産             | 921,089           | その他有価証券評価差額金             | 147,269           |
| その他                | 630,166           | 土地再評価差額金                 | △17,933           |
| 貸倒引当金              | △184,904          | 為替換算調整勘定                 | △180,399          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>39,573,824</b> | <b>少 数 株 主 持 分</b>       | <b>148,558</b>    |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>23,639,863</b> |
|                    |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>39,573,824</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金         | 額          |
|-----------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                       |           | 50,865,210 |
| 売 上 原 価                     |           | 36,518,029 |
| 売 上 総 利 益                   |           | 14,347,181 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |           | 11,411,427 |
| 営 業 利 益                     |           | 2,935,753  |
| 営 業 外 収 益                   |           |            |
| 受 取 利 息                     | 5,527     |            |
| 受 取 配 当 金                   | 36,216    |            |
| 受 取 賃 貸 料                   | 22,403    |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 18,114    |            |
| そ の 他                       | 65,041    | 147,303    |
| 営 業 外 費 用                   |           |            |
| 支 払 利 息                     | 40,982    |            |
| 為 替 差 損                     | 12,942    |            |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額     | 21,427    |            |
| そ の 他                       | 27,396    | 102,747    |
| 経 常 利 益                     |           | 2,980,309  |
| 特 別 利 益                     |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 13,501    |            |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 169,366   |            |
| 受 取 和 解 金                   | 32,757    |            |
| そ の 他                       | 99        | 215,725    |
| 特 別 損 失                     |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 5,458     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 32,406    |            |
| 減 損 損 失                     | 113,039   |            |
| 退 職 給 付 制 度 改 定 損           | 109,152   |            |
| 会 員 権 評 価 損                 | 91,418    |            |
| そ の 他                       | 132,574   | 484,048    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |           | 2,711,986  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 1,122,233 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △624,957  | 497,276    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |           | 2,214,710  |
| 少 数 株 主 損 失                 |           | 7,332      |
| 当 期 純 利 益                   |           | 2,222,042  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本   |            |            |          |            |
|-----------------------------------|-----------|------------|------------|----------|------------|
|                                   | 資 本 金     | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                         | 504,600   | 400,692    | 3,078,361  | △108,799 | 3,874,855  |
| 連結会計年度中の変動額                       |           |            |            |          |            |
| 被取得企業の当期首残高                       | △504,600  | △400,692   | △3,078,361 | 108,799  | △3,874,855 |
| 取得企業の当期首残高                        | 2,740,315 | 12,978,605 | 4,903,415  |          | 20,622,336 |
| 合併による増加                           | 504,600   | 404,661    |            |          | 909,261    |
| 連結範囲の変動                           |           |            | △31,760    |          | △31,760    |
| 剰余金の配当                            |           |            | △161,022   |          | △161,022   |
| 当期純利益                             |           |            | 2,222,042  |          | 2,222,042  |
| 土地再評価差額金の取崩                       |           |            | △18,465    |          | △18,465    |
| 自己株式の取得                           |           |            |            | △24      | △24        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) |           |            |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | 2,740,315 | 12,982,573 | 3,835,848  | 108,775  | 19,667,512 |
| 当 期 末 残 高                         | 3,244,915 | 13,383,266 | 6,914,210  | △24      | 23,542,368 |

(単位：千円)

|                                   | その他の包括利益累計額      |             |              |              |                       | 少数株主持分     | 純資産合計      |
|-----------------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|-----------------------|------------|------------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |            |            |
| 当 期 首 残 高                         | 248              | △2,624      | △51,497      | △169,469     | △223,343              | 132,710    | 3,784,221  |
| 連結会計年度中の変動額                       |                  |             |              |              |                       |            |            |
| 被取得企業の当期首残高                       | △248             | 2,624       | 51,497       | 169,469      | 223,343               | △132,710   | △3,784,221 |
| 取得企業の当期首残高                        | △154,701         | △1,854      | △36,398      | △119,780     | △312,735              | 1,236,024  | 21,545,625 |
| 合併による増加                           |                  |             |              |              |                       |            | 909,261    |
| 連結範囲の変動                           |                  |             |              |              |                       |            | △31,760    |
| 剰余金の配当                            |                  |             |              |              |                       |            | △161,022   |
| 当期純利益                             |                  |             |              |              |                       |            | 2,222,042  |
| 土地再評価差額金の取崩                       |                  |             |              |              |                       |            | △18,465    |
| 自己株式の取得                           |                  |             |              |              |                       |            | △24        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) | 301,970          | 1,854       | 18,465       | △60,618      | 261,672               | △1,087,465 | △825,793   |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | 147,021          | 2,624       | 33,564       | △10,929      | 172,280               | 15,848     | 19,855,642 |
| 当 期 末 残 高                         | 147,269          | —           | △17,933      | △180,399     | △51,062               | 148,558    | 23,639,863 |

# 連 結 注 記 表

## I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)IMAGICA

(株)ロボット

(株)フォトロン

(株)IMAGICAティーヴィ

(株)イマジカデジタルスケープ

連結の範囲の変更

当社は、平成23年4月1日付で当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングス（以下、「IRHD」といいます。）を吸収合併したことに伴い、新たに12社を連結の範囲に含めております。

また、当社の非連結子会社であった株式会社フォトロン（旧社名株式会社フォトロン企画）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. （非連結子会社）

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ……………時価法

###### (ハ) たな卸資産

① 製品及び商品……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 仕掛品……………主として個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 原材料……………主として総平均法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

- ④退職給付引当金……………当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用の減額処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

|           |               |
|-----------|---------------|
| ヘ ッ ジ 手 段 | ヘ ッ ジ 対 象     |
| 為 替 予 約   | 外 貨 建 金 銭 債 権 |

③ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。

但し、重要性がない場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「繰延税金負債」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示していません。

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示してあります。

## 6. 追加情報

### (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### (2) 役員退職慰労金制度の廃止

当社は平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。また、国内の一部の連結子会社についても、平成23年6月開催の各社定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退任時に支給することを決議いたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、長期未払金として固定負債に計上しております。

### (3) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、平成23年12月1日付で退職金制度の改定を行い、適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度改定損として109,152千円を特別損失に計上しております。

### (4) 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は182,994千円減少し、法人税等調整額は190,507千円増加しております。

## II 連結貸借対照表に関する注記

### (1) たな卸資産の内訳

|          |             |
|----------|-------------|
| 商品及び製品   | 740,990千円   |
| 仕掛品      | 3,891,382千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 562,678千円   |
| 合計       | 5,195,051千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

31,187,461千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額65,083千円が含まれております。

### (3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 19,705,000千円 |
| 借入実行残高                | 1,940,000千円  |
| 差引額                   | 17,765,000千円 |

### (4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形及び売掛金 8,030千円

支払手形及び買掛金 66,139千円

### (5) 土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。

#### ・再評価を行った日

平成14年3月31日

#### ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△32,434千円

### III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 7,547,550        | 36,984,017      | —               | 44,531,567      |

(注) 平成23年4月1日に当社とIRHDが合併したことにより、同社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.6株を割り当てました。これにより、発行済株式総数が36,984,017株増加しております。

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年3月24日<br>取締役会 | 普通株式  | 139,627    | 6.0         | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |
| 平成23年5月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 21,394     | 10.0        | 平成23年3月31日 | 平成23年6月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|-----------|
| 平成24年5月21日<br>取締役会 | 普通株式  | 590,602    | 利益剰余金 | 15.0        | 平成24年3月31日 | 平成24年6月8日 |

#### 3. 企業結合に関する事項

当社は、平成23年4月1日付で、親会社であるIRHDを消滅会社、当社を存続会社として合併しております。

当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、会計処理を行っております。

この結果、前連結会計年度の株主資本の期末残高と、当連結会計年度の株主資本の期首残高は連続しておりません。

(1) 「被取得企業の当期首残高」は、当社（連結）の当期首残高を記載しております。

(2) 「取得企業の当期首残高」は、IRHD（連結）の当期首残高を記載しております。

### IV 金融商品に関する注記

#### 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程及び売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

外貨建営業債権に係る為替変動リスクに対しては、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時価         | 差額 |
|---------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金    | 8,791,136  | 8,791,136  | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 9,180,630  | 9,180,630  | —  |
| (3) 投資有価証券    |            |            |    |
| その他有価証券       | 1,966,053  | 1,966,053  | —  |
| 資産計           | 19,937,819 | 19,937,819 | —  |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 4,618,097  | 4,618,097  | —  |
| (2) 短期借入金     | 2,010,200  | 2,010,200  | —  |
| 負債計           | 6,628,297  | 6,628,297  | —  |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式、投資組合出資金及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額はそれぞれ543,837千円、4,439千円、85,195千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## V 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 596円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 56円43銭  |

## VI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅶ その他の注記

### 1 企業結合等関係

当社及び当社の親会社であったIRHDは、平成23年4月1日付で、当社を存続会社、IRHDを消滅会社として吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスに変更いたしました。

また、当社は、平成23年4月1日付で当社の既存事業について、当社の子会社である株式会社フオトロン企画を承継会社として吸収分割を行い、承継会社は商号を株式会社フオトロンに変更いたしました。

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として会計処理しております。

### 2 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|--------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>9,596,100</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>12,687,166</b> |
| 現金及び預金             | 7,961,638         | 短期借入金                    | 12,406,104        |
| 前払費用               | 49,147            | 未払金                      | 93,156            |
| 繰延税金資産             | 24,033            | 未払費用                     | 10,422            |
| 短期貸付金              | 1,186,419         | 未払法人税等                   | 18,382            |
| 未収還付法人税等           | 336,572           | 前受金                      | 99,591            |
| その他                | 38,289            | 預り金                      | 6,306             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>21,670,141</b> | 賞与引当金                    | 41,597            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>5,029,662</b>  | その他                      | 11,607            |
| 建物                 | 1,885,350         | <b>固 定 負 債</b>           | <b>559,247</b>    |
| 構築物                | 23,692            | 繰延税金負債                   | 419,291           |
| 機械装置               | 696               | 退職給付引当金                  | 24,512            |
| 工具器具備品             | 91,563            | 長期未払金                    | 115,443           |
| 土地                 | 2,995,964         | <b>負 債 合 計</b>           | <b>13,246,413</b> |
| 建設仮勘定              | 32,396            | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>170,178</b>    | <b>株 主 資 本</b>           | <b>17,897,640</b> |
| ソフトウェア             | 102,027           | 資本金                      | 3,244,915         |
| その他                | 68,150            | 資本剰余金                    | 10,621,498        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>16,470,300</b> | 資本準備金                    | 1,513,363         |
| 投資有価証券             | 2,272,805         | その他資本剰余金                 | 9,108,134         |
| 関係会社株式             | 13,976,343        | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>5,733,615</b>  |
| 長期貸付金              | 40,000            | 利益準備金                    | 83,074            |
| 関係会社長期貸付金          | 85,200            | その他利益剰余金                 | 5,650,540         |
| その他                | 95,952            | 別途積立金                    | 628,200           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>31,266,242</b> | 固定資産圧縮積立金                | 959,436           |
|                    |                   | 繰越利益剰余金                  | 4,062,904         |
|                    |                   | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△1,702,388</b> |
|                    |                   | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   | <b>122,188</b>    |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金             | 140,121           |
|                    |                   | 土地再評価差額金                 | △17,933           |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>18,019,828</b> |
|                    |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>31,266,242</b> |

# 損 益 計 算 書

(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額       |                  |
|------------------------|-----------|------------------|
| <b>営 業 収 益</b>         |           | <b>3,563,523</b> |
| <b>営 業 費 用</b>         |           |                  |
| 不 動 産 賃 貸 原 価          | 420,303   |                  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    | 1,071,157 | 1,491,460        |
| <b>営 業 利 益</b>         |           | <b>2,072,062</b> |
| <b>営 業 外 収 益</b>       |           |                  |
| 受 取 利 息                | 16,398    |                  |
| 受 取 配 当 金              | 33,938    |                  |
| そ の 他                  | 4,542     | 54,879           |
| <b>営 業 外 費 用</b>       |           |                  |
| 支 払 利 息                | 176,673   |                  |
| そ の 他                  | 10,235    | 186,908          |
| <b>経 常 利 益</b>         |           | <b>1,940,033</b> |
| <b>特 別 利 益</b>         |           |                  |
| 固 定 資 産 売 却 益          | 819       | 819              |
| <b>特 別 損 失</b>         |           |                  |
| 固 定 資 産 除 却 損          | 727       |                  |
| 減 損 損 失                | 87,856    |                  |
| 移 転 費 用                | 17,747    |                  |
| そ の 他                  | 6,152     | 112,483          |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> |           | <b>1,828,369</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税  | 53,688    |                  |
| 過 年 度 法 人 税 等          | 6,896     |                  |
| 法 人 税 等 調 整 額          | △8,681    | 51,904           |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |           | <b>1,776,464</b> |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |            |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |            |            |
|                                 |           | 資本準備金     | その他資本剰余金   | 資本剰余金合計    |
| 当 期 首 残 高                       | 504,600   | 400,692   | —          | 400,692    |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |            |            |
| 合併による増加                         | 2,740,315 | 1,112,671 | 11,757,134 | 12,869,805 |
| 会社分割による減少                       |           |           | △2,649,000 | △2,649,000 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |           |           |            |            |
| 税率変更に伴う固定資産<br>圧縮積立金の変動額        |           |           |            |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |            |            |
| 当期純利益                           |           |           |            |            |
| 土地再評価差額金の取崩                     |           |           |            |            |
| 自己株式の取得                         |           |           |            |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |           |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | 2,740,315 | 1,112,671 | 9,108,134  | 10,220,805 |
| 当 期 末 残 高                       | 3,244,915 | 1,513,363 | 9,108,134  | 10,621,498 |

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |               |             |             |            |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------------|-------------|-------------|------------|------------|
|                                 | 利 益 剰 余 金 |           |               |             |             | 自己株式       | 株主資本合計     |
|                                 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |               |             | 利益剰余金<br>合計 |            |            |
|                                 |           | 別途<br>積立金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |            |
| 当 期 首 残 高                       | 83,074    | 628,200   | —             | 1,628,840   | 2,340,115   | △108,799   | 3,136,608  |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |               |             |             |            |            |
| 合併による増加                         |           |           | 894,555       | 917,067     | 1,811,622   | △1,593,565 | 15,828,178 |
| 会社分割による減少                       |           |           |               |             |             |            | △2,649,000 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |           |           | △8,778        | 8,778       | —           |            | —          |
| 税率変更に伴う固定資産<br>圧縮積立金の変動額        |           |           | 73,660        | △73,660     | —           |            | —          |
| 剰余金の配当                          |           |           |               | △161,022    | △161,022    |            | △161,022   |
| 当期純利益                           |           |           |               | 1,776,464   | 1,776,464   |            | 1,776,464  |
| 土地再評価差額金の取崩                     |           |           |               | △33,564     | △33,564     |            | △33,564    |
| 自己株式の取得                         |           |           |               |             |             | △24        | △24        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |           |               |             |             |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —         | 959,436       | 2,434,063   | 3,393,500   | △1,593,589 | 14,761,031 |
| 当 期 末 残 高                       | 83,074    | 628,200   | 959,436       | 4,062,904   | 5,733,615   | △1,702,388 | 17,897,640 |

(単位：千円)

|                                 | 評価・換算差額等         |         |              |                | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高                       | 248              | △2,624  | △51,497      | △53,874        | 3,082,734  |
| 事業年度中の変動額                       |                  |         |              |                |            |
| 合併による増加                         | △149,183         |         |              | △149,183       | 15,678,994 |
| 会社分割による減少                       | △1,754           | 2,624   |              | 869            | △2,648,130 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |                  |         |              |                | —          |
| 税率変更に伴う固定資産<br>圧縮積立金の変動額        |                  |         |              |                | —          |
| 剰余金の配当                          |                  |         |              |                | △161,022   |
| 当 期 純 利 益                       |                  |         |              |                | 1,776,464  |
| 土地再評価差額金の取崩                     |                  |         |              |                | △33,564    |
| 自己株式の取得                         |                  |         |              |                | △24        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | 290,811          |         | 33,564       | 324,376        | 324,376    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 139,873          | 2,624   | 33,564       | 176,062        | 14,937,093 |
| 当 期 末 残 高                       | 140,121          | —       | △17,933      | 122,188        | 18,019,828 |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…………… 定率法

②無形固定資産…………… 定額法

### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用の減額処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (6) 表示方法の変更

### ①貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金・保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

### ②損益計算書関係

1. 当社は、平成23年4月1日付で、事業のすべてを子会社である株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン）に移管する吸収分割、及び当社を存続会社として、親会社であるIRHDとの吸収合併を行い、自らは持株会社に移行しました。

これにより、売上に関しては、前事業年度までは、映像関連に係る売上が中心でありましたが、当事業年度からは、関係会社からの配当収入、運営費収入、不動産収入等の収益だけとなりましたので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。

2. 前事業年度において、「営業外収益」に表示しておりました「雑収入」は、当事業年度においては「その他」に科目名を変更しております。
3. 前事業年度において、「営業外費用」に表示しておりました「雑損失」は、当事業年度においては「その他」に科目名を変更しております。

## (7) 追加情報

### ①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### ②役員退職慰労金制度の廃止

平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、長期未払金として固定負債に計上しております。

### ③法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.7%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は55,943千円、法人税等調整額は48,969千円それぞれ減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額        | 5,498,152千円  |
| (2) 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 |              |
| 投資その他の資産                  | 2,021千円      |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務       |              |
| ①短期金銭債権                   | 1,224,652千円  |
| ②長期金銭債権                   | 85,200千円     |
| ③短期金銭債務                   | 10,440,789千円 |
| (4) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務    | 102,305千円    |
- 取締役及び監査役に対する長期金銭債務は、平成23年6月24日開催の第38回定時株主総会において承認可決された取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給にかかる債務であります。

### (5) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 19,305,000千円 |
| 借入未実行残高               | 1,940,000千円  |
| 差引額                   | 17,365,000千円 |

### (6) 土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。

#### ・再評価を行った日

平成14年3月31日

#### ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△32,434千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 営業収益       | 3,558,197千円 |
| (2) 営業費用       | 132,419千円   |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 150,710千円   |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類         | 当事業年度期首の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) |
|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 普通株式 (注) 1, 2 | 250, 111       | 5, 158, 080   | 250, 111      | 5, 158, 080   |

(注) 1. 平成23年4月1日に当社とIRHDが合併したことにより、同社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.6株を割り当てましたが、期首保有していた自己株式全て(250,111株)をその割り当てる株式の一部として利用しております。また、この合併によりIRHDが保有していた当社株式、5,158,000株は同日より自己保有株式となっております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 繰延税金資産               |              |
| 退職給付引当金              | 8,752千円      |
| 長期未払金                | 41,256千円     |
| 投資有価証券評価損            | 133,643千円    |
| 関係会社株式評価損            | 989,832千円    |
| 賞与引当金                | 15,808千円     |
| 減価償却超過額              | 150,689千円    |
| 減損損失                 | 43,348千円     |
| 子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式) | 713,923千円    |
| その他                  | 21,364千円     |
| 繰延税金資産小計             | 2,118,615千円  |
| 評価性引当額               | △1,929,157千円 |
| 繰延税金資産合計             | 189,458千円    |
| 繰延税金負債               |              |
| 固定資産圧縮積立金            | △534,279千円   |
| その他有価証券評価差額金         | △50,437千円    |
| 繰延税金負債合計             | △584,716千円   |
| 繰延税金負債の純額            | △395,258千円   |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部はリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称           | 議決権の<br>所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との取引                             | 取引の内容        | 取引金額   | 科目       | 期末残高      |
|-----|------------------|---------------------------|-------------------------------------------|--------------|--------|----------|-----------|
| 子会社 | ㈱IMAGICA         | 100%                      | 経営管理業務の受託<br>事務所の貸貸<br>余資の預り<br>役員兼務3名    | 資金借入<br>(注3) | —      | 短期借入金    | 6,462,693 |
|     |                  |                           |                                           | 支払利息<br>(注3) | 80,052 | その他の流動負債 | —         |
|     | ㈱ロボット            | 100%                      | 経営管理業務の受託<br>運転資金の貸与及<br>び余資の預り<br>役員兼務2名 | 資金貸付<br>(注2) | —      | 短期貸付金    | 1,045,925 |
|     |                  |                           |                                           | 資金借入<br>(注3) | —      | 長期貸付金    | 73,200    |
|     |                  |                           |                                           | 受取利息<br>(注2) | 6,561  | その他の流動資産 | 2,512     |
|     |                  |                           |                                           | 支払利息<br>(注3) | 4,608  | その他の流動負債 | —         |
|     | ㈱フォトロン           | 100%                      | 経営管理業務の受託<br>余資の預り                        | 資金借入<br>(注3) | —      | 短期借入金    | 492,483   |
|     |                  |                           |                                           | 支払利息<br>(注3) | 5,650  | その他の流動負債 | —         |
|     | ㈱イマジカデジタルスケープ    | 100%                      | 経営管理業務の委託及び受託<br>余資の預り<br>役員兼務1名          | 資金借入<br>(注3) | —      | 短期借入金    | 1,146,709 |
|     |                  |                           |                                           | 支払利息<br>(注3) | 15,361 | その他の流動負債 | —         |
|     | ㈱IMAGICAイメージワークス | 100%<br>(注1)              | 経営管理業務の委託及び受託<br>余資の預り                    | 資金借入<br>(注3) | —      | 短期借入金    | 485,458   |
|     |                  |                           |                                           | 支払利息<br>(注3) | 6,851  | その他の流動負債 | —         |
|     | ㈱IMAGICAデジックス    | 100%                      | 経営管理業務の受託<br>システム一式購入<br>余資の預り            | 資金借入<br>(注3) | —      | 短期借入金    | 514,455   |
|     |                  |                           |                                           | 支払利息<br>(注3) | 6,998  | その他の流動負債 | —         |

(注) 1. 子会社を通じての間接保有になります。

2. ㈱ロボットに対する貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

## (3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 457円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 45円12銭  |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤本浩巳 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤本浩巳 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### 1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### 2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### 3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年 5月21日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス 監査役会

常勤監査役 板 東 重 武 ㊟

社外監査役 杉 野 翔 子 ㊟

社外監査役 岡 田 光 一 郎 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

「放送法等の一部を改正する法律」(平成22年法律第65号)が平成23年6月30日に施行され、「電気通信役務利用放送法」(平成13年法律第85号)が「放送法」(昭和25年法律第132号)に吸収統合されたことに伴い、現行定款第2条(目的)に定める事項について変更修正を行うものであります。

また、当社グループ各社の営む事業への、より直接的な関与を可能とするため、現行定款第2条(目的)第2項について表現を変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

具体的な変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                   | 変 更 案                                                     |
|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| (目 的)                                                     | (目 的)                                                     |
| 第2条 当社は次の事業を営む会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動の支配・管理を行うことを目的とする。 | 第2条 当社は次の事業を営む会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動の支配・管理を行うことを目的とする。 |
| (1)～(10) <条文記載省略>                                         | (1)～(10) <現行どおり>                                          |
| (11) <u>放送法または電気通信役務利用放送法</u> に基づく放送事業。                   | (11) <u>放送法</u> に基づく放送事業。                                 |
| (12)～(25) <条文記載省略>                                        | (12)～(25) <現行どおり>                                         |
| 2 当社は前項の目的のほか、次の事業を営むことを目的とする。                            | 2 当社は前項各号の事業並びに、次の事業を営むことができる。                            |
| (1) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理。                                   | (1) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理。                                   |
| (2) 前号に付帯関連する一切の業務。                                       | (2) 前号に付帯関連する一切の業務。                                       |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | ながせふみお<br>長瀬文男<br>(昭和25年12月8日生)   | 昭和48年4月 三菱商事株式会社 入社<br>昭和55年8月 株式会社東洋現像所 入社<br>昭和58年6月 同社取締役<br>平成2年6月 株式会社イマジカ代表取締役副社長<br>平成4年6月 同社代表取締役社長<br>平成14年4月 (旧) 株式会社イマジカ・ロボット<br>ホールディングス代表取締役社長<br>平成21年6月 同社代表取締役会長<br>平成23年4月 当社代表取締役会長グループCEO<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社クレアートホールディングス代表取締役社長<br>株式会社クレアート代表取締役社長                                                                             | 403,200株       |
| 2     | ながせともひこ<br>長瀬朋彦<br>(昭和27年10月28日生) | 昭和50年4月 旭硝子株式会社 入社<br>昭和61年8月 株式会社東洋現像所 入社<br>平成2年6月 株式会社イマジカ取締役<br>平成5年6月 株式会社フォトロン ((現) 株式会<br>社イマジカ・ロボット ホールディン<br>グス) 取締役<br>平成8年6月 同社代表取締役専務<br>平成10年6月 同社代表取締役社長<br>平成16年6月 同社代表取締役兼社長執行役員<br>平成18年6月 (旧) 株式会社イマジカ・ロボット<br>ホールディングス取締役<br>平成21年6月 同社代表取締役社長社長執行役員<br>平成23年4月 当社代表取締役社長社長執行役員<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社クレアート代表取締役<br>株式会社IMAGICA取締役会長 | 227,240株       |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | きた で つぐ や<br>北 出 継 哉<br>(昭和23年10月11日生) | 昭和47年4月 株式会社東洋現像所 入社<br>平成8年6月 株式会社イマジカ取締役<br>平成13年6月 同社常務取締役<br>平成14年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット<br>ホールディングス常務取締役<br>平成16年6月 同社取締役専務執行役員<br>平成18年6月 株式会社IMAGICA代表取締役社長執行役員<br>平成19年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット<br>ホールディングス取締役副社長執行役員兼事業執行役員<br>平成22年6月 株式会社IMAGICA取締役会長<br>平成23年4月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ロボット取締役会長 | 28,243株    |
| 6     | いよべ つね お<br>伊与部 恒 雄<br>(昭和24年4月28日生)   | 昭和48年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成16年4月 同社執行役員人事総務・秘書・法務<br>担当役員<br>平成20年6月 同社取締役兼常務執行役員<br>平成22年6月 同社代表取締役兼常務執行役員<br>平成23年6月 同社顧問(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ドリームインキュベータ社外監査役                                                                                                                                          | —          |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社株式の数には、イマジカ・ロボット ホールディングス役員持株会における各自の持分を含めた実質株式数を記載しております。
3. 取締役候補者中内重郎氏、伊与部恒雄氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は中内重郎氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 中内重郎氏は、企業経営にかかる豊富な経験と幅広い見識を有し、また業務執行を行なう経営陣から独立した客観的立場にあることから、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的に、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
なお、同氏の当社での社外取締役としての在任期間は本総会終結のときをもって1年3ヶ月となります。  
また、当社は同氏との間において、社外取締役として役割を充分発揮できるよう会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、選任された場合には当該契約を継続する予定であります。
5. 伊与部恒雄氏は、企業経営にかかる豊富な経験と幅広い見識を有し、また業務執行を行なう経営陣から独立した客観的立場にあることから、コーポレートガバナンスの強化を更に図ることを目的に、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。  
また、同氏が選任された場合、当社は同氏との間において、社外取締役として役割を充分発揮できるよう会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者の略歴等は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| やまもと よしひこ<br>山本 嘉彦<br>(昭和22年12月23日生) | 昭和50年3月 公認会計士登録<br>昭和50年8月 税理士登録<br>昭和52年8月 公認会計士・税理士事務所開設<br>現在に至る<br>平成18年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス社外監査役<br>平成21年6月 同社社外監査役退任<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社大広社外監査役 | —              |

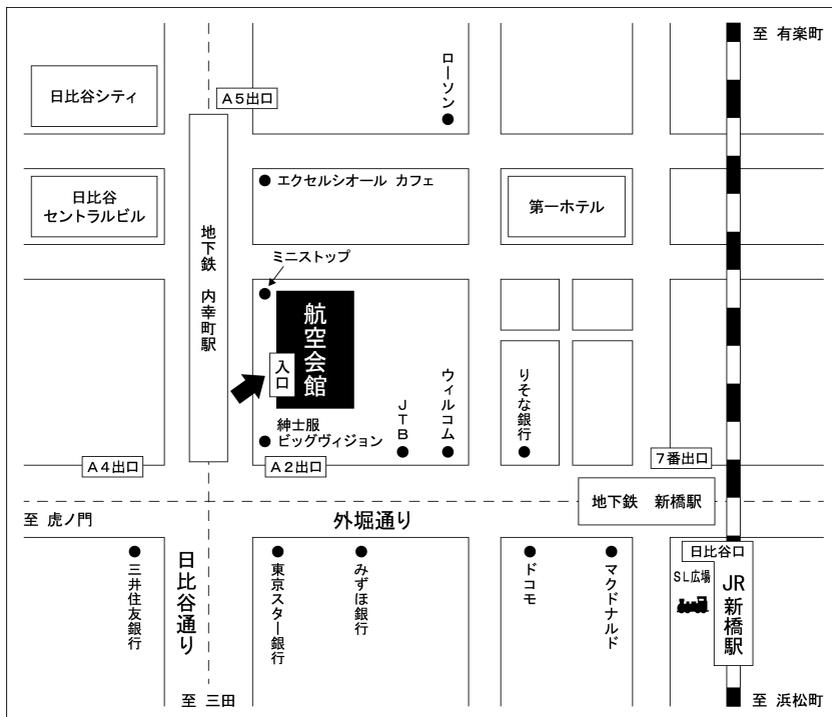
- (注) 1. 山本嘉彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 山本嘉彦氏は補欠の社外監査役候補者であります。  
 同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士の資格を有しており、その財務及び会計に関する幅広い知見と経験を当社の監査役に就任した場合に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。  
 また、同氏が監査役に就任された場合には、当社は同氏との間において、社外監査役として役割を充分発揮できるように会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区新橋一丁目18番1号  
航空会館7階 大ホール



## 交通のご案内

JR線 新橋駅 日比谷口から徒歩6分

地下鉄銀座線／浅草線 新橋駅 7番出口から徒歩5分

地下鉄三田線 内幸町駅 A2／A4出口から徒歩1分

(お願い)

お車でのご来場はご遠慮願います。